

— 年 表 —

西暦	和暦	主な出来事	全国火葬場数 (カ所)	全国火葬率 (%)
1868	明治元年	王政復古の大号令		
1872	5年	神葬祭用として青山墓地を開設		
1873	6年	火葬の全面禁止（7月29日）		
1875	8年	火葬禁止を解く（5月23日） 火葬の取扱条件を通達（6月24日）		
1878	10年	コレラの大流行（患者14,000人、死者8,000人）		
1880	12年	「府懸衛生課事務事項」を定める（12月27日） 現在の設置の距離条項の基準		
1885	17年	「墓地及埋葬取締規則」を交付（10月4日）		
1888	21年	東京市区改正委員会で位置を決議（2月14日）		
1897	30年	「伝染病予防法」制定、法定伝染病者の火葬		
1915	大正4年		36,454	36.2
1918	7年	火葬場数37,522ヶ所と統計上最大となる 電気火葬の会社設立		
1920	9年	火葬船の設置許可（実現せず）	36,803	40.8
1922	11年	重油燃料の火葬装置、時間が1時間半に（7月）		
1924	13年	昼間火葬が許可（堀之内葬斎場）（3月14日）		
1925	14年		36,652	43.2
1930	昭和5年		35,012	47.2
1935	10年		34,718	51.3
1937	12年	動線計画の始まり（東京市瑞江葬儀所）		
1940	15年		33,731	55.7
1945	20年		3,157	30.1
1946	21年	「日本国憲法」公布（11月3日）		
1947	22年	「埋火葬の認許等に関する件」公布（4月15日）		
1948	23年	「墓地、埋葬等に関する法律」公布（5月31日）		
		最後の木造寺院風火葬場（高岡市斎場）		
1950	25年	「建築基準法」公布（5月24日）		
1952	27年		26,089	54.0
1956	31年		24,902	57.4
1960	35年		24,385	63.1
1965	40年		24,153	71.8
1966	41年	灯油炉が登場（新湊市火葬場）		
1968	43年	「都市計画法」公布（6月15日）		
1970	45年		22,643	79.2
1973	48年	直上再燃焼室により短煙突化（古河市斎場）		
1975	50年		19,022	83.8
1976	51年	見送りホールを設置（豊橋市斎場）		
1979	54年	炉前室（冷却室）付火葬炉が登場（伊豆斎場）		
1980	55年		15,393	91.1
1985	60年		13,148	94.5
1990	平成2年		10,796	97.1
1995	7年		8,499	98.5
1999	11年	火葬研究協会設立		
2000	12年		7,338	99.4
2002	14年	火葬場の設計で芸術選奨文部科学大臣新人賞受賞（筑紫の丘斎場）		
2005	17年	火葬場への民間活力利用（越谷市斎場ほか）	5,117	99.5
2009	19年	一般社団法人火葬研として法人化		
2010	22年		4,704	99.9
2012	24年	炉前待合一体のユニットプラン（三次市悠久の森）		
2015	27年		4,307	99.9